

# NE VISION

第49期第2四半期 株主通信

[2010年7月1日～2010年12月31日]

大日本コンサルタント株式会社  
NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

株主のみなさまへ……………	1
トップインタビュー……………	2
トピックス……………	3
株主アンケートより……………	4
主要財務データ……………	5
会社データ……………	6
株主メモ……………	7



代表取締役社長  
川神 雅秀

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに第49期第2四半期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

現在のわが国は、急速な少子高齢化・財政赤字・人口減少の3つの根源的問題を抱える中で、公共事業費の大幅削減が続いています。厳しい市場環境ではございますが、経営理念とする「美しく魅力ある国土の建設と保全」と「安全で快適な住まい環境の創出」を以

### 構造保全事業分野

橋梁や地下構造物の調査・計画・設計・維持管理業務など

### 社会創造事業分野

環境調査・解析、都市計画、公園緑地計画、道路の調査・計画・設計、交通計画業務など

### 防災事業分野

河川や砂防に関する調査・計画・設計、地質調査、斜面防災、地震防災業務など

当社が位置づける3つのコア事業分野

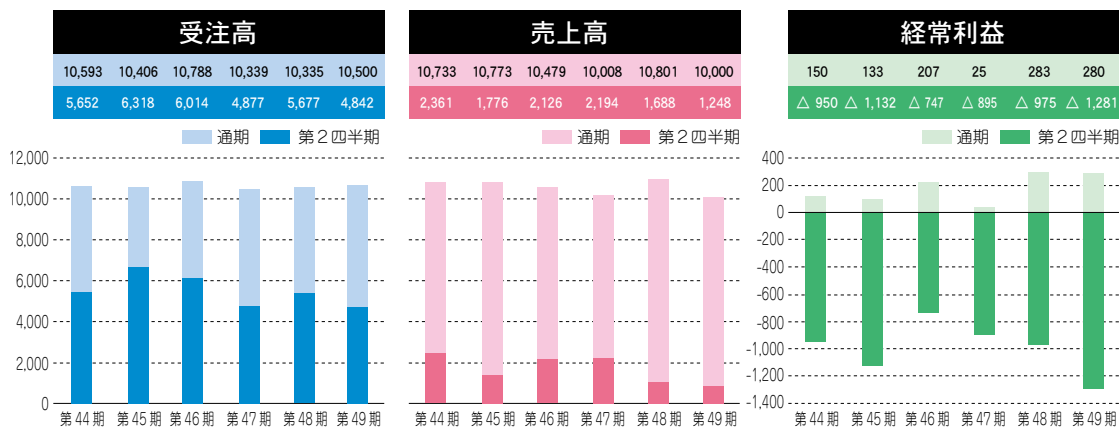
て社会に貢献するとともに、売上高100億円企業としての持続的な成長に向け、道路と構造分野を中心とする**既存のコア事業分野の更なる強化、周辺事業分野の拡大、新たな事業分野への挑戦**を基本軸とした確実な成長を果たしてまいります。

今後も引き続き、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

2011年3月

## 決算ハイライト

(単位：百万円)



※第49期通期は予想数値です。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## Q. 第49期上期の業績はいかがでしたか。

当第2四半期累計期間（2010年7月～12月）における受注は、平成22年度予算における公共事業費の大幅縮減の影響を受け、受注高は48億4千2百万円（前年同四半期比85.3%）に留まり、売上高は12億4千8百万円（同73.9%）、営業損失は12億7千1百万円（前年同四半期9億6千4百万円）、経常損失は12億8千1百万円（同9億7千5百万円）、四半期純損失は8億5千5百万円（同6億4千4百万円）となりました。

なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

当事業年度の業績予想につきましては、昨年8月に公表した通り、売上高100億円、経常利益2億8千万円、当期純利益8千万円を見込んでおります。

## Q. 業界の中期的見通しと、今後の成長戦略はどのように考えていますか。

しばらくは市場環境の好転が期待できない中で、業界各社は生き残りを賭け、積極的な提携による企業規模の拡充や海外市場展開への傾注、さらには従来の業態の枠を超えた各種サービス事業や民間市場への参入など、国内公共事業依存体質からの転換を目指しているものと考えられます。

このような業界の動きの中で、当社は、売上高の約7割を道路と構造分野が占めるといった収益構造を踏まえると、第3のコアである防災事業分野の拡充と海外市場展開の拡大が喫緊の課題であると認識しております。

防災事業分野につきましては、河川氾濫、土石流、

斜面崩壊、地震など、自然災害などのリスクマネジメント事業を拡大してまいります。海外市場への展開強化では、市場リスクを勘案しながら、主にベトナムを中心とした東南アジアでの事業規模拡大を目指したいと考えております。

## Q. 新規事業分野への展開について教えてください。

新規分野への挑戦についても様々な取り組みが必要と考えております。例えば、民間資金等を活用した事業については、一部の同業他社が既にその取り組みを開始していますが、当社としても、市場性や収益性などをしっかりと見極めながら、参入の可能性を検討してまいります。また、地球温暖化やクリーンエネルギー関連事業につきましては、これまでも地球温暖化対策実行計画策定業務や次世代エネルギーインフラ構想等の業務を受注し、その実績づくりに努めてまいりました。今後も引き続き、組織体制を整備しながら、営業を強化してまいります。

## Q. 一方で、既存コア事業分野のあり方はどのように考えていますか。

現在供用中の社会資本は、今後、建設後50年を経過する割合が急速に増加するとの指摘があります。例えば、道路橋では2009年度は全体の約8%でしたが、10年後には約25%、20年後には約51%に増加すると試算されております。

当面はこうした道路橋に対する保全業務が中心となりますが、近い将来、社会資本の保全から更新への移行が加速する時期が到来することとなります。当社としましては、このような好機に当社が保有する橋梁技術を活かせるよう、今後も一層の技術の向上に努めたいと考えております。

## 土木学会デザイン賞2010 優秀賞受賞 ～川崎ミュージアデッキ～

土木学会デザイン賞2010にて、当社が参画したプロジェクト「川崎ミュージアデッキ」が優秀賞受賞作品に選定されました。

土木学会デザイン賞は、公共的な空間や構造物など、幅広い分野を対象に公募で集められた作品のなかから、特に景観の創造や保全を実現した作品に貢献した人物や組織に贈られる賞です。10回目となる今回は、29の作品から最優秀賞3件、優秀賞4件、奨励賞3件、特別賞1件が選定されました。

なお、当社が設計に携わった作品としては、第1回の「自動車道」と「志賀ルート—自然と共生する道づくり—」（ともに最優秀賞）、第2回の「ふれあい橋」（優秀賞）、第3回の「南本牧大橋」（優秀賞）、第7回の「苫田ダム空間のトータルデザイン」（最優秀賞）、第9回の「新豊橋」（最優秀賞）に続く7度目の本賞受賞となりました。

川崎ミュージアデッキは、JR川崎駅西口地区第一種市街地再開発事業の一環として、川崎駅と再開発ビル（ミュージア川崎）を結ぶ歩行者専用橋で、2003年12月に竣工、開通しました。

デザインの特徴は、駅前広場のケヤキ大木群を保全し、かつデッキ利用者の視界に取り込んだ点にあります。そのため、雨天時の利便性確保と晴天時の日よけ効果を狙って全長に設けたシェルターは、保全した樹木群を見る方向に開けた片持ち式としています。緩やかな弧を描く線形は、駅前広場地上部のバスシェルターを兼ね、桁下空間の開放感を高めています。また、照明器具等はすべて構造物に内蔵するなど、舗装パターンにいたるまで細心の注意を払い、デッキ線形が際立つデザインに仕上げました。



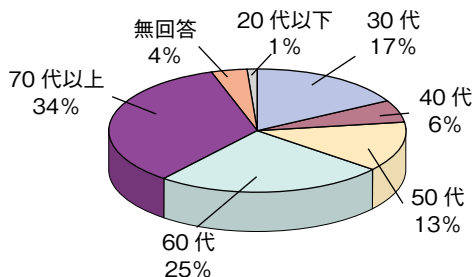
受賞者 松井幹雄（当社社員：デザイン統括・デザインコンセプト立案）、大野美代子、池上和子、松村浩司（当社社員：橋梁予備設計および詳細設計）、原隆士（当社社員：橋梁詳細設計）、松本淳一、鶴飼幸雄（故人）、中島龍興照明デザイン研究所、都市基盤整備公団 神奈川地域支社（当時）、川崎市まちづくり局市街地開発部市街地整備推進課

所在地 川崎市JR川崎駅西口  
事業者 都市基盤整備公団 神奈川地域支社（当時）

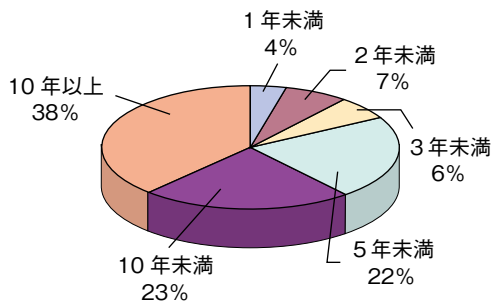
# 株主アンケートより

第48期株主通信にて実施した株主アンケートに対しましては、多くの株主の皆様にご協力をいただき、誠にありがとうございました。ここにその結果と寄せられた声の一部を紹介します。

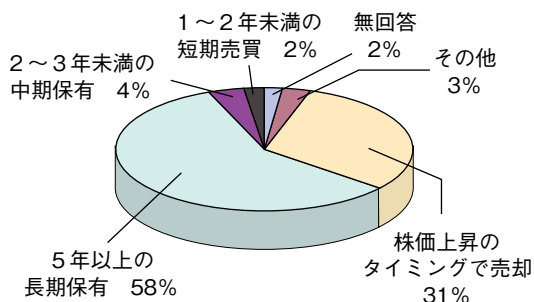
## ご回答者の年齢構成



## ご回答者の株式保有期間



## 今後の株式保有方針

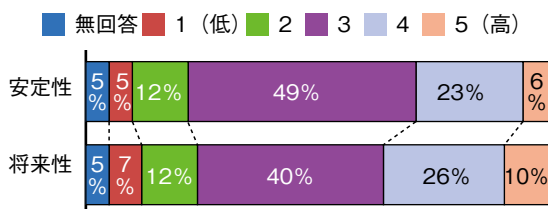


調査対象：2010年6月30日時点の株主1,484名

調査方法：第48期株主通信同封のアンケートハガキによる郵送調査

回収枚数：100通（回収率6.7%）

## 投資対象としての当社への5段階評価



## お寄せいただいた声



**Q.** 株価をもっと意識した経営をしてほしい。

→当社の株価につきましては、株主の皆様のご期待に十分お応えできていない状況にあると認識しております。

更なる経営の合理化と効率化を進め、目標とする業績を達成することで、株式市場での信頼を高め、当社株価を適正にご評価いただけるよう取り組んでおります。

なお、自己株式の取得につきましては、現在の財務状況を考慮し、その実施を見送っております。また、自己株式の取得は、株価上昇への有効策となりますが、業績が伴わなければ一時的なものになると考えられます。従いまして、当社の株価上昇に向けた方策は、業績向上が優先事項であると考えております。

IR活動につきましては、投資家の皆様に対して当社の事業展開や優位性をご理解いただけるよう分かり易い情報提供に努めるとともに、アナリストやマスコミ向けの決算説明会の開催といった活動を継続的に実践することで、株式市場での知名度向上にも努力しております。

# 主要財務データ

## ■第2四半期貸借対照表 (要旨) (単位:百万円)

	前事業年度 (2010年6月30日現在)	当第2四半期 (2010年12月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産合計	3,734	3,978
固定資産合計	4,829	4,841
有形固定資産	3,916	3,918
無形固定資産	73	82
投資その他の資産	839	840
<b>資産合計</b>	<b>8,563</b>	<b>8,820</b>
<b>(負債の部)</b>		
負債合計	4,663	5,797
流動負債	3,121	4,207
固定負債	1,541	1,589
<b>(純資産の部)</b>		
純資産合計	3,900	3,022
株主資本	3,939	3,037
評価・換算差額等	△ 38	△ 14
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,563</b>	<b>8,820</b>

### (資産の部)

当社の売上高は第4四半期会計期間に集中することから、第3四半期会計期間までは、流動資産のうち、たな卸資産が増加する傾向にあります。その結果、前事業年度末と比べて2億5千6百万円増加し、88億2千万円となりました。

### (負債の部)

運転資金の調達を目的に金融機関からの短期借入れを実施したことなどにより、流動負債のうち短期借入金などが増加しました。その結果、前事業年度末と比べて11億3千3百万円増加し、57億9千7百万円となりました。

### (純資産の部)

剰余金の配当や四半期純損失の計上などにより、株主資本のうち利益剰余金が減少しました。その結果、前事業年度末と比べて8億7千7百万円減少し、30億2千2百万円となりました。

## ■第2四半期損益計算書 (要旨) (単位:百万円)

	前第2四半期 (2009年7月1日から 2009年12月31日まで)	当第2四半期 (2010年7月1日から 2010年12月31日まで)
売上高	1,688	1,248
売上原価	1,271	1,113
売上総利益	417	135
販売費及び一般管理費	1,381	1,406
営業利益	△ 964	△ 1,271
営業外収益	6	6
営業外費用	17	16
経常利益	△ 975	△ 1,281
特別利益	0	2
特別損失	52	61
税引前四半期純利益	△ 1,028	△ 1,340
法人税等	△ 383	△ 485
四半期純利益	△ 644	△ 855

## ■第2四半期キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位:百万円)

	前第2四半期 (2009年7月1日から 2009年12月31日まで)	当第2四半期 (2010年7月1日から 2010年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,436	△ 3,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85	△ 80
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031	1,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,491	△ 1,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,816	2,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	324	313

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当社の売上高は第4四半期会計期間に集中することから、第3四半期会計期間までは、業務代金の入金額に対し、運転資金の支払額の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。その為、使用した資金は32億1千6百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

コンピュータやソフトウェアの固定資産の取得などにより、使用した資金は8千万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

運転資金の調達を目的に金融機関から短期借入れを実施したことなどにより、獲得した資金は13億4千9百万円となりました。

# 会社データ

## ■会社概要

[2010年12月31日現在]

<b>社名</b>	大日本コンサルタント株式会社 NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.
<b>設立</b>	1963年(昭和38年)1月23日
<b>資本金</b>	13億9千9百万円
<b>本社</b>	〒170-0003 東京都豊島区駒込3-23-1
<b>従業員</b>	従業員数 576名(男性544名 女性32名) 平均年齢 44.2歳 平均勤続年数 15.5年 (従業員数には嘱託社員を含み、社外への出向者を除いています)
<b>子会社</b>	Nippon Engineering - Vietnam Co., Ltd. NEテクノ株式会社

## ■役員一覧

[2010年12月31日現在]

<b>取締役</b>	
<b>取締役会長</b>	船木健治
<b>代表取締役社長</b>	川神雅秀
<b>常務取締役</b>	加藤 武 市場戦略担当 兼 事業戦略(九州地域)担当 藤田 隆 防災事業担当 兼 事業開拓担当 高久 晃 業務管理担当 兼 海外事業担当 大橋治一 技術総括担当 古田寛志 事業戦略(関東地域)担当 土井 朗 経営企画担当
<b>取締役</b>	
<b>監査役</b>	
<b>常勤監査役</b>	高島 肇
<b>監査役</b>	橋本和巳※
<b>監査役</b>	阿久津政俊※ 富士前鋼業㈱常務取締役

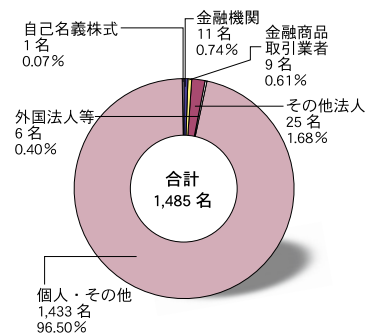
※社外監査役

## ■株式の状況

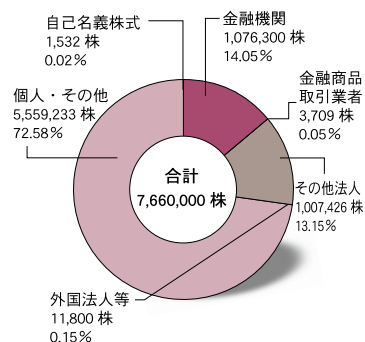
[2010年12月31日現在]

<b>発行可能株式総数</b>	24,000,000株																																				
<b>発行済株式の総数</b>	7,660,000株																																				
<b>株主数</b>	1,485名(前期末比1名増)																																				
<b>1単元の株式の数</b>	100株																																				
<b>大株主</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>持株数(千株)</th> <th>持株比率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大日本コンサルタント社員持株会</td> <td>787</td> <td>10.28</td> </tr> <tr> <td>原田 始</td> <td>696</td> <td>9.09</td> </tr> <tr> <td>大日本コンサルタント社友持株会</td> <td>487</td> <td>6.37</td> </tr> <tr> <td>株式会社 北陸銀行</td> <td>325</td> <td>4.25</td> </tr> <tr> <td>古河機械金属 株式会社</td> <td>190</td> <td>2.48</td> </tr> <tr> <td>株式会社 三菱東京UFJ銀行</td> <td>181</td> <td>2.37</td> </tr> <tr> <td>川田テクノシステム 株式会社</td> <td>172</td> <td>2.25</td> </tr> <tr> <td>富士前鋼業 株式会社</td> <td>165</td> <td>2.15</td> </tr> <tr> <td>富士前商事 株式会社</td> <td>146</td> <td>1.91</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)</td> <td>140</td> <td>1.83</td> </tr> <tr> <td>三菱UFJ信託銀行 株式会社</td> <td>140</td> <td>1.83</td> </tr> </tbody> </table>		持株数(千株)	持株比率(%)	大日本コンサルタント社員持株会	787	10.28	原田 始	696	9.09	大日本コンサルタント社友持株会	487	6.37	株式会社 北陸銀行	325	4.25	古河機械金属 株式会社	190	2.48	株式会社 三菱東京UFJ銀行	181	2.37	川田テクノシステム 株式会社	172	2.25	富士前鋼業 株式会社	165	2.15	富士前商事 株式会社	146	1.91	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	140	1.83	三菱UFJ信託銀行 株式会社	140	1.83
	持株数(千株)	持株比率(%)																																			
大日本コンサルタント社員持株会	787	10.28																																			
原田 始	696	9.09																																			
大日本コンサルタント社友持株会	487	6.37																																			
株式会社 北陸銀行	325	4.25																																			
古河機械金属 株式会社	190	2.48																																			
株式会社 三菱東京UFJ銀行	181	2.37																																			
川田テクノシステム 株式会社	172	2.25																																			
富士前鋼業 株式会社	165	2.15																																			
富士前商事 株式会社	146	1.91																																			
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	140	1.83																																			
三菱UFJ信託銀行 株式会社	140	1.83																																			

### 所有者別株主数の分布



### 所有者別株式数の分布



## 株主メモ

事業年度	7月1日～翌年6月30日
定時株主総会	毎年9月
基準日	定時株主総会 6月30日 期末配当金 6月30日
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告により行います 公告掲載URL（当社ホームページ） <a href="http://www.ne-con.co.jp/">http://www.ne-con.co.jp/</a> ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所第二部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）

## ■当社お問い合わせ窓口

経営企画室 IR 担当  
〒170-0003 東京都豊島区駒込三丁目23番1号  
TEL 03-5394-7611（代） E-mail [info@ne-con.co.jp](mailto:info@ne-con.co.jp)

当社のホームページにて会社概要、IR情報、事業内容などを公開しております。

